

平成 30 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目 次

水道事業会計

1	業 務 の 予 定 量	1
2	収 支 の 予 定 額	2
3	事 項 別 説 明	4
4	債 務 負 担 行 為	14
5	企 業 債	15
6	一 時 借 入 金	15
7	職 員 定 員 表	16

工業用水道事業会計

1	業 務 の 予 定 量	17
2	収 支 の 予 定 額	18
3	事 項 別 説 明	20
4	債 務 負 担 行 為	25
5	一 時 借 入 金	25
6	職 員 定 員 表	26

下水道事業会計

1	業務の予定量	27
2	収支の予定額	28
3	事項別説明	30
4	債務負担行為	42
5	企業債	43
6	一時借入金	43
7	職員定員表	44
	主な施策・事業	45
	経営概況	65

水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	278,495,000	278,495,000	0
	1 日	763,000	763,000	0
給水戸数(戸)		1,306,000	1,293,000	13,000

本年度の1日あたりの給水量は、近年の横ばい傾向を踏まえ、前年度予算並みの763,000m³を予定した。

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	50,515,455	49,641,954	873,501
営業収益	49,385,121	48,483,959	901,162
営業外収益	1,120,334	1,032,806	87,528
特別利益	10,000	125,189	△ 115,189
収入合計	50,515,455	49,641,954	873,501

(支 出)			
水道経営費	50,287,455	49,406,954	880,501
営業費用	43,427,172	42,287,936	1,139,236
営業外費用	6,800,283	7,059,018	△ 258,735
特別損失	50,000	50,000	0
予備費	10,000	10,000	0
支出合計	50,287,455	49,406,954	880,501

当年度純利益	228,000	235,000	△ 7,000
未処分利益剰余金	2,534,613	4,134,475	△ 1,599,862

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	5,865,937	5,794,447	71,490
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	193,000	139,000	54,000
県 補 助 金	254,980	278,459	△ 23,479
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,328	134,855	473
基 金 収 入	4,766	3,197	1,569
基 金 繰 入 金	20,010	26,841	△ 6,831
そ の 他 資 本 収 入	1,757,853	1,712,095	45,758
収 入 合 計	5,865,937	5,794,447	71,490

(支 出)			
資 本 的 支 出	27,114,711	26,696,627	418,084
建 設 改 良 費	19,934,749	19,371,785	562,964
償 還 金	7,175,196	7,321,645	△ 146,449
投 資	4,766	3,197	1,569
支 出 合 計	27,114,711	26,696,627	418,084

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 21,248,774千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	49,385,121	48,483,959	901,162		
1 給 水 収 益	44,783,000	44,490,000	293,000	水道料金 1日平均給水量 763 千m ³ 年間給水量 278,495 千m ³ 有収率 93.9 % 有収水量 261,574 千m ³ 給水戸数 1,306 千戸	44,783,000
2 工 事 収 益	2,824,876	2,266,846	558,030	受託による配水管移設等工事に伴う収入 受託による給水装置取付管工事に伴う収入	1,689,137 1,135,739
3 他 会 計 負 担 金	1,653,867	1,605,325	48,542	消火栓関係経費負担金 共通経費負担金	48,548 1,605,319
4 その他の営業収益	123,378	121,788	1,590	給水工事審査収入等	123,378
2 営 業 外 収 益	1,120,334	1,032,806	87,528		
1 受取利息及び配当金	24,953	25,439	△ 486	預金利息 運用金利息 他会計貸付金利息	1,732 20 23,201
2 他 会 計 負 担 金	175,935	174,135	1,800	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 児童手当負担金	108,743 67,192
3 長 期 前 受 金 戻 入	518,253	472,367	45,886	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	518,253

4 雑 収 益	401,193	360,865	40,328	不用品売却収益 その他雑収益	7,277 393,916
3 特 別 利 益	10,000	125,189	△ 115,189		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0		
(固 定 資 産 売 却 益)	0	115,189	△ 115,189		
収 入 合 計	50,515,455	49,641,954	873,501		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	43,427,172	42,287,936	1,139,236	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,314,628	5,061,324	253,304	人件費 193人 1,566,975 賃金 9人 28,221 物件費 3,719,432 施設の運転に要する電力費 1,074,712 浄水処理に要する薬品費 288,734 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 434,581 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,541,517 事務諸経費 379,888
2 配 水 費	12,554,469	11,471,818	1,082,651	人件費 286人 2,367,930 賃金 20人 59,988 物件費 10,126,551 配水管の維持管理経費 831,012 第4次配水管網整備事業 5,489,268 配水管布設替工事(耐震管) 48,400m 受託による配水管布設工事費 1,561,371 配水管の撤去費 1,261,481 消火栓の維持管理費 51,713 配水場、ポンプ所の維持管理費 608,520 配管図面の整備にかかる経費 45,050 設計積算システムの運用経費 78,409 事務諸経費 199,727

3 給 水 費	3,774,060	3,662,830	111,230	人件費 274人 1,990,863 賃金 35人 102,193 物件費 1,681,004 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 1,019,222 水道メータの取付、取外、修理等工事費 443,407 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 62,442 給水品質の向上にかかる経費 71,958 上下水道マッピングシステム等の運用経費 56,372 事務諸経費 27,603
4 給 水 受 託 工 事 費	1,281,222	926,320	354,902	人件費 15人 98,922 物件費 1,182,300 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,177,029 事務諸経費 5,271
5 業 務 費	3,627,565	3,631,324	△ 3,759	人件費 269人 2,177,210 賃金 7人 20,217 物件費 1,430,138 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 684,448 口座振替による料金の徴収経費 86,713 納入通知書による料金の徴収経費 196,631 営業事務オンラインの運営経費 171,903 お客さま受付センターの運営経費 117,084 営業所建物の維持管理費 136,501 事務諸経費 36,858

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,033,425	2,111,138	△ 77,713	人件費 115人 989,834 賃金 35人 98,593 退職給付費 458,167 物件費 486,831 職員研修費 24,598 広報・広聴経費 38,091 職員の健康管理費 24,999 情報ネットワーク経費 99,918 その他一般管理費 299,225
7 減 価 償 却 費	14,447,651	14,417,721	29,930	有形固定資産 13,192,983 無形固定資産 1,254,668
8 資 産 減 耗 費	322,106	926,407	△ 604,301	固定資産除却損 322,106
9 他 会 計 負 担 金	72,046	79,054	△ 7,008	共通経費負担金 72,046
2 営 業 外 費 用	6,800,283	7,059,018	△ 258,735	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,516,798	1,694,110	△ 177,312	企業債利息 1,201,682 借入金利息 100 水資源機構資金利息 269,708 企業債手数料及び取扱費 45,308
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	880,193	911,760	△ 31,567	納付消費税及び地方消費税 880,193

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,293,292	1,343,148	△ 49,856	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,293,292
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	50,287,455	49,406,954	880,501		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0		
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	第4次水道基幹施設整備費にあてる起債 政府資金債 市場公募債	3,500,000 1,500,000 2,000,000
2 出 資 金	193,000	139,000	54,000		
1 一 般 会 計 出 資 金	193,000	139,000	54,000	水源施設建設負担金にあてる出資金	193,000
3 県 補 助 金	254,980	278,459	△ 23,479		
1 県 補 助 金	254,980	278,459	△ 23,479	生活基盤施設耐震化等補助金	254,980
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,328	134,855	473		
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,328	134,855	473	工業用水道事業会計からの貸付金返還金	135,328
5 基 金 収 入	4,766	3,197	1,569		
1 基 金 収 入	4,766	3,197	1,569	利息	4,766
6 基 金 繰 入 金	20,010	26,841	△ 6,831		
1 基 金 繰 入 金	20,010	26,841	△ 6,831	水道事業基金繰入金	20,010

7	その他資本収入	1,757,853	1,712,095	45,758	
1	基本工事収入	936,922	895,752	41,170	基本工事費収入 936,922
2	工費収入	771,030	774,287	△ 3,257	配水管布設工事収入 771,030
3	その他資本収入	49,901	42,056	7,845	メータ負担金等 49,901
	収入合計	5,865,937	5,794,447	71,490	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	19,934,749	19,371,785	562,964	
1 施設費	736,899	760,995	△ 24,096	人件費 4人 22,576 物件費 714,323 土地・建物 206,534 機械・器具備品 72,268 車両 27,760 水道メータ 134,516 地上権 510 システム開発経費 272,735
2 浄水施設増補改良費	8,658,312	9,159,287	△ 500,975	人件費 61人 509,896 物件費 8,148,416 <事業別内訳> 第4次水道基幹施設整備事業 6,889,000 浄水施設改良 1,753,356 木曾川水系連絡導水路建設事業負担金 15,956
3 配水施設増補改良費	10,056,099	9,034,658	1,021,441	人件費 82人 664,008 物件費 9,392,091 <事業別内訳> 第4次配水管網整備事業 53,600m 8,243,465 配水施設改良 948,137 受託による配水管布設工事費 864,497
4 リース資産購入費	483,439	416,845	66,594	情報システム機器のリース料 483,439

2 償 還 金	7,175,196	7,321,645	△ 146,449	
1 企 業 債 償 還 金	5,915,380	5,040,134	875,246	企業債償還金 5,915,380 平成29年度末見込現債額 91,282,946 千円
2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,259,816	2,281,511	△ 1,021,695	徳山ダム建設事業負担金(一次精算) 326,744 徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 834,372 繰上償還 98,700
3 投 資	4,766	3,197	1,569	
1 基 金 造 成 費	4,766	3,197	1,569	水道事業基金造成費 4,766
支 出 合 計	27,114,711	26,696,627	418,084	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企業債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10~29	26,520,284	30~42	15,081,942	—	—	15,081,942
水 道 施 設 建 設 (平成28年第14号議決)	8,000,000	29	3,185,011	30~32	532,570	—	270,561	262,009
水 道 施 設 建 設 (平成29年第14号議決)	9,000,000		—	30~32	9,000,000	383,907	3,790,000	4,826,093
水 道 施 設 建 設	8,000,000		—	31~32	8,000,000	—	2,456,000	5,544,000

5 企業債

起債の目的	第4次水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,600,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科目	職名	特別職員 人	事務職員 人	技術職員 人	計 人
(水道事業会計)					
水道経営費		1	396	755	1,152
営業費用		1	396	755	1,152
原水及び浄水費		-	16	177	193
配水費		-	20	266	286
給水費		-	1	273	274
給水受託工事費		-	2	13	15
業務費		-	267	2	269
総係費		1	90	24	115
資本的支出		-	12	135	147
建設改良費		-	12	135	147
施設費		-	-	4	4
浄水施設増補改良費		-	7	54	61
配水施設増補改良費		-	5	77	82
合計		1	408	890	1,299

工業用水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	22,958,500	22,666,500	292,000
	1 日	62,900	62,100	800
事業所数(カ所)		118	116	2

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,038,750	1,001,800	36,950
営 業 収 益	912,943	875,960	36,983
営 業 外 収 益	125,307	125,340	△ 33
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,038,750	1,001,800	36,950

(支 出)			
工業用水道経営費	1,028,750	996,800	31,950
営 業 費 用	952,772	918,869	33,903
営 業 外 費 用	74,478	76,431	△ 1,953
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	1,028,750	996,800	31,950

当 年 度 純 利 益	10,000	5,000	5,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	298,842	269,217	29,625

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	101,598	13,286	88,312
出 資 金	2,486	2,486	0
そ の 他 資 本 収 入	99,112	10,800	88,312
収 入 合 計	101,598	13,286	88,312

(支 出)			
資 本 的 支 出	666,653	574,796	91,857
建 設 改 良 費	531,325	439,941	91,384
他 会 計 借 入 金 返 還 金	135,328	134,855	473
支 出 合 計	666,653	574,796	91,857

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額565,055千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	912,943	875,960	36,983		
1 給 水 収 益	870,150	856,570	13,580	工業用水道料金 1日平均給水量 62,900 m ³ 年間給水量 22,959 千m ³ 給水事業所 118 カ所	870,150
2 受 託 工 事 収 益	42,793	19,390	23,403	受託による配水管移設等工事に伴う収入	42,793
2 営 業 外 収 益	125,307	125,340	△ 33		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	165	155	10	預金利息	165
2 他 会 計 負 担 金	200	320	△ 120	児童手当負担金	200
3 長 期 前 受 金 戻 入	123,708	123,613	95	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	123,708
4 雑 収 益	1,234	1,252	△ 18	その他雑収益	1,234
3 特 別 利 益	500	500	0		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0		
収 入 合 計	1,038,750	1,001,800	36,950		

(支 出)				
1 営業費用	952,772	918,869	33,903	
1 供給費	333,365	289,276	44,089	人件費 2人 25,583 退職給付費 3,012 物件費 304,770 施設の運転に要する電力費 69,477 浄水処理に要する薬品費 8,693 浄水場等の維持管理費 197,858 事務諸経費 28,742
2 減価償却費	558,224	548,058	10,166	有形固定資産 286,698 無形固定資産 271,526
3 資産減耗費	22,341	42,631	△ 20,290	固定資産除却損 22,341
4 他会計負担金	38,842	38,904	△ 62	共通経費負担金 38,842 一般会計負担金 46 他事業負担金 38,796
2 営業外費用	74,478	76,431	△ 1,953	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,301	23,774	△ 473	借入金利息 100 他会計借入金利息 23,201
2 施設改良費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消費税及び地方消費税	8,899	10,598	△ 1,699	納付消費税及び地方消費税 8,899

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,278	31,059	219	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	31,278
5 雑 支 出	1,000	1,000	0		
3 特 別 損 失	500	500	0		
1 過年度損益修正損	500	500	0		
4 予 備 費	1,000	1,000	0		
1 予 備 費	1,000	1,000	0		
支 出 合 計	1,028,750	996,800	31,950		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 出 資 金	2,486	2,486	0		
1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	2,486	0	水源施設建設負担金にあてる出資金	2,486
2 その他資本収入	99,112	10,800	88,312		
1 工 費 収 入	99,112	10,800	88,312	配水管布設工事収入	99,112
収 入 合 計	101,598	13,286	88,312		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	531,325	439,941	91,384		
1 施設費	523,040	431,656	91,384	配水管整備事業 連絡管布設工事等 施設改良工事等 配水管改良等 メータ設置工事等	57,162 99,112 203,846 138,054 24,866
2 建設費	8,285	8,285	0	木曾川水系連絡導水路建設事業負担金	8,285
2 他会計借入金返還金	135,328	134,855	473		
1 他会計借入金返還金	135,328	134,855	473	水道事業会計への借入金返還金	135,328
支出合計	666,653	574,796	91,857		

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	31	100,000	—	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科目	職名	事務職員人	技術職員人	計人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営業費用		-	2	2
供給費		-	2	2
合計		-	2	2

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,045	29,020	25
処理水量(立方メートル)	年 間	434,715,000	432,817,000	1,898,000
	1 日	1,191,000	1,185,800	5,200
水洗便所の改造(個)		1,100	1,200	△ 100

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下水道事業収益	75,331,508	74,571,527	759,981
営業収益	69,233,300	69,125,657	107,643
営業外収益	6,093,208	5,440,870	652,338
特別利益	5,000	5,000	0
収入合計	75,331,508	74,571,527	759,981

(支 出)			
下水道経営費	74,058,508	72,918,527	1,139,981
営業費用	64,845,723	63,087,166	1,758,557
営業外費用	9,172,785	9,791,361	△ 618,576
特別損失	30,000	30,000	0
予備費	10,000	10,000	0
支出合計	74,058,508	72,918,527	1,139,981

当年度純利益	1,273,000	1,653,000	△ 380,000
未処分利益剰余金	8,980,626	8,072,864	907,762

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	29,366,947	27,024,913	2,342,034
企 業 債	20,000,000	18,000,000	2,000,000
国 庫 補 助 金	8,000,400	8,013,650	△ 13,250
そ の 他 資 本 収 入	1,336,526	969,952	366,574
水洗便所改造資金貸付事業収入	30,021	41,311	△ 11,290
収 入 合 計	29,366,947	27,024,913	2,342,034

(支 出)			
資 本 的 支 出	66,436,066	65,949,926	486,140
建 設 改 良 費	40,089,522	38,077,771	2,011,751
債 還 金	26,324,624	27,838,755	△ 1,514,131
水洗便所改造資金貸付事業費	21,920	33,400	△ 11,480
支 出 合 計	66,436,066	65,949,926	486,140

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,077,220千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 8,101千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明																																																																								
(収 入)																																																																												
1 営 業 収 益	69,233,300	69,125,657	107,643																																																																									
1 下 水 道 使 用 料	33,313,000	32,849,000	464,000	下水道使用料 33,313,000 年間有収水量 254,009 千m ³ 下水道使用戸数 1,233 千戸																																																																								
2 他 会 計 負 担 金	34,278,030	34,781,023	△ 502,993	<table border="0"> <tr> <td>雨水処理費負担金</td> <td></td> <td></td> <td>30,700,843</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>23,287,005</td> <td>33.4%</td> <td>7,786,893</td> </tr> <tr> <td>管きょ費</td> <td>5,691,855</td> <td>74.8%</td> <td>4,257,508</td> </tr> <tr> <td>ポンプ所費</td> <td>2,680,576</td> <td>56.2%</td> <td>1,506,484</td> </tr> <tr> <td>処理場費</td> <td>7,101,094</td> <td>19.6%</td> <td>1,391,814</td> </tr> <tr> <td>汚泥処理場費</td> <td>4,430,451</td> <td>0%</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>業務部門経費</td> <td>1,493,545</td> <td>0%</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,889,484</td> <td>33.4%</td> <td>631,087</td> </tr> <tr> <td>資本費</td> <td>38,802,708</td> <td>58.6%</td> <td>22,731,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,089,713</td> <td>49.2%</td> <td>30,518,000</td> </tr> <tr> <td>精算分(平成28年度)</td> <td></td> <td></td> <td>182,843</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,089,713</td> <td>49.4%</td> <td>30,700,843</td> </tr> <tr> <td>(備考)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道経営費</td> <td>74,058,508</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>控除額</td> <td>△ 11,968,795</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>62,089,713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>緊急雨水整備事業費負担金</td> <td></td> <td></td> <td>3,461,144</td> </tr> <tr> <td>高度処理費負担金</td> <td></td> <td></td> <td>116,043</td> </tr> </table>	雨水処理費負担金			30,700,843	維持管理費	23,287,005	33.4%	7,786,893	管きょ費	5,691,855	74.8%	4,257,508	ポンプ所費	2,680,576	56.2%	1,506,484	処理場費	7,101,094	19.6%	1,391,814	汚泥処理場費	4,430,451	0%	0	業務部門経費	1,493,545	0%	0	一般管理費	1,889,484	33.4%	631,087	資本費	38,802,708	58.6%	22,731,107	計	62,089,713	49.2%	30,518,000	精算分(平成28年度)			182,843	合 計	62,089,713	49.4%	30,700,843	(備考)				下水道経営費	74,058,508			控除額	△ 11,968,795			対象経費	62,089,713			緊急雨水整備事業費負担金			3,461,144	高度処理費負担金			116,043
雨水処理費負担金			30,700,843																																																																									
維持管理費	23,287,005	33.4%	7,786,893																																																																									
管きょ費	5,691,855	74.8%	4,257,508																																																																									
ポンプ所費	2,680,576	56.2%	1,506,484																																																																									
処理場費	7,101,094	19.6%	1,391,814																																																																									
汚泥処理場費	4,430,451	0%	0																																																																									
業務部門経費	1,493,545	0%	0																																																																									
一般管理費	1,889,484	33.4%	631,087																																																																									
資本費	38,802,708	58.6%	22,731,107																																																																									
計	62,089,713	49.2%	30,518,000																																																																									
精算分(平成28年度)			182,843																																																																									
合 計	62,089,713	49.4%	30,700,843																																																																									
(備考)																																																																												
下水道経営費	74,058,508																																																																											
控除額	△ 11,968,795																																																																											
対象経費	62,089,713																																																																											
緊急雨水整備事業費負担金			3,461,144																																																																									
高度処理費負担金			116,043																																																																									

3 受託工事収益	1,546,029	1,400,274	145,755	受託による下水管移設等工事に伴う収入 受託による排水設備取付管工事に伴う収入	106,128 1,439,901
4 その他の営業収益	96,241	95,360	881	生産物売却代等	96,241
2 営業外収益	6,093,208	5,440,870	652,338		
1 受取利息及び配当金	550	370	180	預金利息	550
2 他会計負担金	212,150	206,783	5,367	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 水質規制経費負担金 水洗便所普及事務費負担金 児童手当負担金	92,127 30,000 25,000 65,023
3 他会計補助金	3,195	4,155	△ 960	水洗便所普及助成のための補助金	3,195
4 長期前受金戻入	4,981,905	4,532,545	449,360	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	4,981,905
5 消費税及び地方消費税 還付金	468,833	286,465	182,368	還付消費税及び地方消費税	468,833
6 雑収益	426,575	410,552	16,023	その他雑収益 処理水再利用経費 土地・建物使用料等	426,575 18,230 408,345

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 利 益	5,000	5,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	0	
収 入 合 計	75,331,508	74,571,527	759,981	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 営 業 費 用	64,845,723	63,087,166	1,758,557		
1 下 水 管 費	5,861,849	5,720,647	141,202	人件費 173人 1,349,145 賃金 12人 35,770 物件費 4,476,934 本管清掃延長 145,200 m 雨水ます清掃個数 648,000 個 本管調査延長 123,000 m 取付管調査カ所 27,000 カ所 管きよの清掃費 474,572 管きよの老朽度調査費 394,494 管きよの補修費 3,057,711 調整池等の維持費 276,851 下水道台帳の作成費 46,810 事務諸経費 226,496	
2 処 理 場 費	7,494,410	7,374,701	119,709	人件費 300人 2,475,887 賃金 8人 24,219 物件費 4,994,304 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 434,715 千m ³	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
				電力費 2,325,462 薬品費 307,241 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 209,404 施設の補修費 1,046,069 燃料費 44,175 水道料金・工業用水道料金 118,554 施設の保守点検等の委託費 531,427 材料費 33,948 事務諸経費 378,024
3 汚 泥 処 理 場 費	4,562,771	3,944,764	618,007	人件費 38人 307,863 賃金 1人 2,889 物件費 4,252,019 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,460 千m ³ 脱水ケーキ量 221,254 t 焼却灰発生量 10,673 t 有効利用量 10,643 t 有効利用率 99.7 % 電力費 578,765 薬品費 323,204 下水汚泥の処分費 213,802 施設の補修費 1,226,289 燃料費 210,477 水道料金・工業用水道料金 388,848 施設の保守点検等の委託費 1,235,367 材料費 41,700 事務諸経費 33,567

4 ポンプ所費	2,760,634	2,715,573	45,061	人件費	107人	905,546
				物件費		1,855,088
				施設数		
				ポンプ所	42 カ所	
				ポンプ揚水量	206,436 千m ³	
				電力費		682,093
				薬品費		612
				ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費		62,501
				施設の補修費		545,013
				燃料費		27,957
				水道料金・工業用水道料金		76,225
				施設の保守点検等の委託費		360,050
				材料費		4,320
事務諸経費		96,317				

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
5 受 託 工 事 費	1,865,103	1,574,962	290,141	人件費 15人 物件費 受託による下水管移設等工事費 545 m 受託による排水設備取付管工事費 5,870 カ所 事務諸経費	108,145 1,756,958 100,068 1,633,769 23,121
6 総 係 費	2,261,963	2,438,008	△ 176,045	人件費 114人 賃金 20人 退職給付費 物件費 職員研修費 広報・広聴経費 工場排水の水質分析費 職員の健康管理費 情報ネットワーク経費 その他一般管理費	1,035,439 74,045 524,256 628,223 16,044 50,441 15,093 24,999 99,917 421,729
7 減 価 償 却 費	37,310,541	36,189,834	1,120,707	有形固定資産 無形固定資産	37,182,831 127,710
8 資 産 減 耗 費	1,132,165	1,579,959	△ 447,794	固定資産除却損	1,132,165
9 他 会 計 負 担 金	1,596,287	1,548,718	47,569	共通経費負担金 一般会計負担金 他事業負担金	1,596,287 52,425 1,543,862

2 営業外費用	9,172,785	9,791,361	△ 618,576	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,028,401	7,769,492	△ 741,091	企業債利息 6,889,714 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 138,587
2 水洗便所費	86,837	88,212	△ 1,375	人件費 8人 62,325 賃金 1人 2,962 物件費 21,550 くみ取便所改造奨励補助金 510 17件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 2,430 243件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道内共同排水設備の助成補助金 6,000 (補助対象工事の8割以内) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち最高80万円まで) 事務諸経費 4,355
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,056,547	1,932,657	123,890	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,056,547
4 雑支出	1,000	1,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	74,058,508	72,918,527	1,139,981	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	20,000,000	18,000,000	2,000,000		
1 下 水 道 事 業 公 債	20,000,000	18,000,000	2,000,000	建設費にあてる起債 政府資金債 地方公共団体金融機構資金債 市場公募債	20,000,000 5,750,000 5,750,000 8,500,000
2 国 庫 補 助 金	8,000,400	8,013,650	△ 13,250		
1 国 庫 補 助 金	8,000,400	8,013,650	△ 13,250	建設費補助金	8,000,400
3 その他資本収入	1,336,526	969,952	366,574		
1 工 費 収 入	1,336,526	969,952	366,574	関連工事費収入等	1,336,526
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	30,021	41,311	△ 11,290		
1 企 業 債	10,000	12,000	△ 2,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債	10,000
2 他 会 計 借 入 金	9,000	13,000	△ 4,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金	9,000
3 貸 付 金 返 還 金	11,021	16,311	△ 5,290	水洗便所改造資金貸付金の返還金 浄化槽廃止貸付金の返還金	4,300 6,721
収 入 合 計	29,366,947	27,024,913	2,342,034		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	40,089,522	38,077,771	2,011,751	
1 施設費	85,333	76,821	8,512	土地・建物 22,179 車両 20,850 器具備品 26,897 システム開発経費 15,407
2 拡張費	40,000,000	38,000,000	2,000,000	人件費 226人 1,824,597 賃金 6人 17,551 物件費 38,157,852 <施設別内訳> 管きよ等 25,520,000 管きよ θ 5,750mm～θ 200mm 63,000m (整備面積 70ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め4カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め15カ所 4,854,000 処理場 空見スラッジリサイクルセンター 9,626,000 始め14カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,329,000 年度末人口普及率 99.4 %

				浸水対策事業 (雨水排水ポンプ能力の増強等)	5,825,000	
				緊急雨水整備事業 (集中豪雨被災地区等の緊急雨水整備)	11,233,000	
				下水道施設のリフレッシュ事業 (老朽施設の再構築)	18,426,000	
				水環境の向上(合流式下水道の越流対策等)	3,187,000	
				<財源内訳>		
				国庫補助金	8,000,400	
				企業債	20,000,000	
				留保資金等	11,999,600	
3	リース資産購入費	4,189	950	3,239	情報システム機器のリース料	4,189
2	償還金	26,324,624	27,838,755	△ 1,514,131		
1	企業債償還金	26,324,624	27,838,755	△ 1,514,131	企業債償還金 平成29年度末見込現債額 460,120,539 千円	26,324,624
3	水洗便所改造資金貸付事業費	21,920	33,400	△ 11,480		
1	貸付金	12,920	20,400	△ 7,480	水洗便所改造資金貸付金 10件 (貸付限度額 510,000円)	5,100
					浄化槽廃止貸付金 23件 (貸付限度額 390,000円)	7,820
2	他会計借入金返還金	9,000	13,000	△ 4,000	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金	9,000
	支出合計	66,436,066	65,949,926	486,140		

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成 29 年度 末までの 支払義務発生・見込額		平成 30 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下 水 道 建 設 (平成27年第16号議決)	30,000,000	28~29	22,132,307	30~31	7,262,254	3,540,500	3,712,000	9,754
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000	29	15,064,815	30~32	24,142,947	11,535,750	12,565,000	42,197
下 水 道 建 設 (平成29年第16号議決)	40,000,000		—	30~33	40,000,000	8,834,500	30,172,000	993,500
下 水 道 建 設	40,000,000		—	31~34	40,000,000	12,870,330	26,302,000	827,670
汚泥処理場運転管理委託 (平成28年第16号議決)	622,000	29	232,160	30~31	348,360	—	—	348,360
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29	103,420	30~52	21,401,363	4,769,550	3,909,000	12,722,813

5 企業債

起債の目的 下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため

限度額 20,010,000千円
下水道事業建設費 20,000,000千円
水洗便所改造資金貸付金 10,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額 2,800,000千円

7 職員定員表

科目	職名	事務職員人	技術職員人	計人
(下水道事業会計)				
下水道経営費		149	606	755
営業費用		143	604	747
下水管費		24	149	173
処理場費		16	284	300
汚泥処理場費		8	30	38
ポンプ所費		9	98	107
受託工事費		1	14	15
総係費		85	29	114
営業外費用		6	2	8
水洗便所費		6	2	8
資本的支出		20	206	226
建設改良費		20	206	226
拡張費		20	206	226
合計		169	812	981

主 な 施 策 ・ 事 業

上下水道事業の料金収入については、平成 28 年度は前年度に比べ水道料金ではほぼ横ばい、下水道使用料では微減となっています。しかし、過去 10 年の傾向でみると料金収入は減り続けており、今後もこの減少傾向は続くものと考えられます。

一方、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策など、早急に取り組むべき多くの課題を抱えています。

このように上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、平成 30 年度も引き続き行財政改革をすすめるなど、名古屋市上下水道事業中期経営計画「みずプラン 3 2」に沿って、お客さまに信頼される持続可能な「なごやの水道・下水道」を維持していきます。

みずプラン32の施策体系

現状と課題	基本方針	施策	ページ
老朽施設への対応	1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に 強い施設整備	... 48
災害への備え		(2) 災害対応力の強化	... 53
安全でおいしい 水道水の安定供給		(3) 水道水の安全性や おいしさの向上	... 54
環境保全への取り組み	2 健全な水環境の創出や 循環型社会の構築に 貢献します	(1) 下水道による 水環境の向上	... 57
		(2) 環境にやさしい 事業活動の推進	... 59
お客さまの信頼の確保	3 お客さまから信頼される 健全な経営をめざします	(1) 広報広聴を通じた 信頼関係の構築	... 60
経営の持続性の確保		(2) 経営基盤の強化	... 62
		(3) 広域化・国際協力の 推進	... 64

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備

老朽化した施設の改築・更新を計画的にすすめます。南海トラフ巨大地震の被害想定のうち、過去の地震を考慮した最大クラスの地震を見据え、改築・更新にあわせた施設の耐震化に取り組みます。

また、緊急雨水整備事業による雨水調整池の整備など、浸水対策をすすめます。

① 水道基幹施設の更新および耐震化

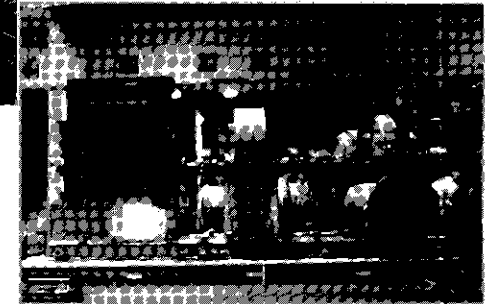
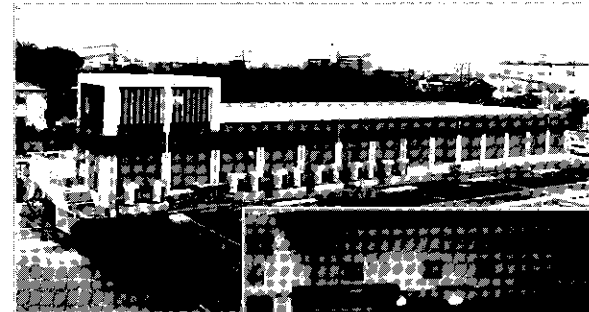
事業費 68億8,900万円(うち耐震化分 45億8,797万円)

- 取水場から導水管を経由して浄水場へ、また浄水場から送水管を経由して配水場に至る、水道施設の上流部分である水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するなど、計画的な更新を行っていきます。また、地震対策として個々の施設の耐震化に加えて、長時間停電に備えた非常用発電設備の増強などバックアップ機能の強化をすすめます。

平成30年度については、第4次水道基幹施設整備事業(平成28~32年度)に基づいて、布設後80年以上が経過した犬山系導水路A管をはじめとする老朽化した施設の更新および耐震化などを実施します。

主な整備施設

- ・犬山系導水路A管
- ・春日井浄水場新送水ポンプ所
- ・春日井浄水場、鍋屋上野浄水場
および大治浄水場非常用発電設備
- ・東山配水場3・4号配水池
- ・鳴海配水場3号配水池



【春日井浄水場新送水ポンプ所】

② 配水管の更新および耐震化

事業費 137 億 3,273 万円（うち耐震化分 134 億 873 万円）

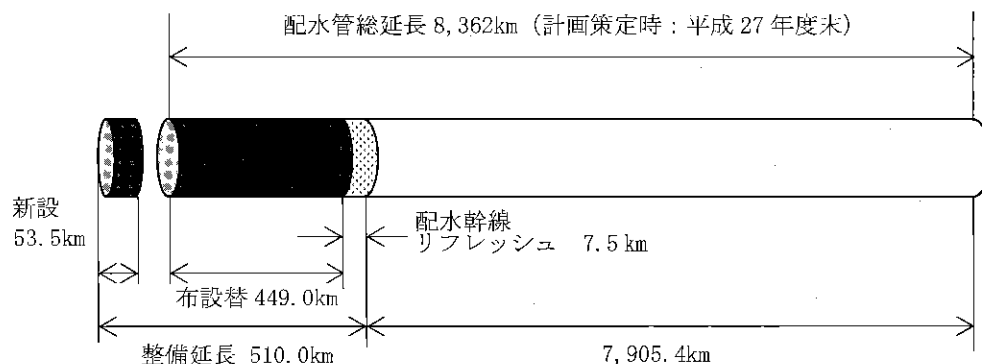
- 配水管については、昭和 50 年度より計画的な更新を行っており、平成 30 年度も第 4 次配水管網整備事業（平成 28～32 年度）に基づき、老朽配水管の更新と耐震化、直結給水のための配水管整備などをすすめます。

更新にあたっては、優先順位を定め、中長期的な視点に立って取り組みます。導入初期のダクタイル鋳鉄管については、老朽度評価に基づき老朽度の高い配水管から順次更新を行い、ビニル管については、地震対策や漏水防止を考慮して順次更新を行います。また、長期間使用できる管材料で更新するなど、ライフサイクルコストの低減をはかります。

- 大規模地震発生時にも給水が確保できる強靱な配水管網の構築をめざし、配水管の新設・更新にあわせた全給水区域内における配水管の耐震化をすすめます。特に、ルートの耐震化として、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について優先的に耐震化を実施しており、指定避難所へ至る配水管の耐震化については、平成 32 年度に完了する予定です。

整備延長 102km

【第 4 次配水管網整備事業の概要】



【ルートの耐震化】

指定避難所へ至る配水管の耐震化	・30 年度予定	5.5km
	・28～32 年度計画 (32 年度完了予定)	27.5km

(参考)

応急給水施設および市立小学校に設置している地下式給水栓へ至る配水管の耐震化	22 年度 完了
救急病院などの重要給水施設へ至る配水管（重要給水管路）の耐震化	25 年度 完了
市立中学校へ至る配水管の耐震化および地下式給水栓の設置	28 年度 完了

③ 工業用水道施設の更新および耐震化

事業費 3億3,630万円（うち耐震化分 1億9,745万円）

- 工業用水道の安定供給のため、老朽化している浄水場設備や配水管の更新を行い、耐震性を強化します。

配水管整備延長 0.6km

④ 下水道基幹施設の改築および耐震化

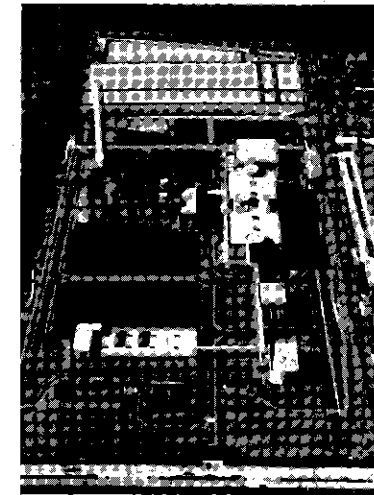
事業費 91億2,600万円（うち耐震化分 37億3,703万円）

- 水処理センター、汚泥処理施設、ポンプ所などの下水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するとともに、耐震化などの機能向上を考慮して、計画的に改築をすすめます。

平成30年度については、下水道基幹施設整備計画（平成26～32年度）に基づいて、引き続き空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を行うとともに、植田水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を実施します。

主な整備施設

- ・空見スラッジリサイクルセンター第2期施設
- ・植田水処理センター



【空見スラッジリサイクルセンター】

⑤ 下水管の改築および耐震化

- 下水管については、高度経済成長期に集中的に整備された管が多く、今後老朽化がすすむ見通しであることから、これらのストックを適切に維持管理および改築していく必要があります。

そのため、中長期的な改築需要を勘案しつつ、第8次下水管路調査改築計画（平成28～32年度）において、老朽化した下水管の調査および改築を緊急性の高い箇所から優先的にすすめます。

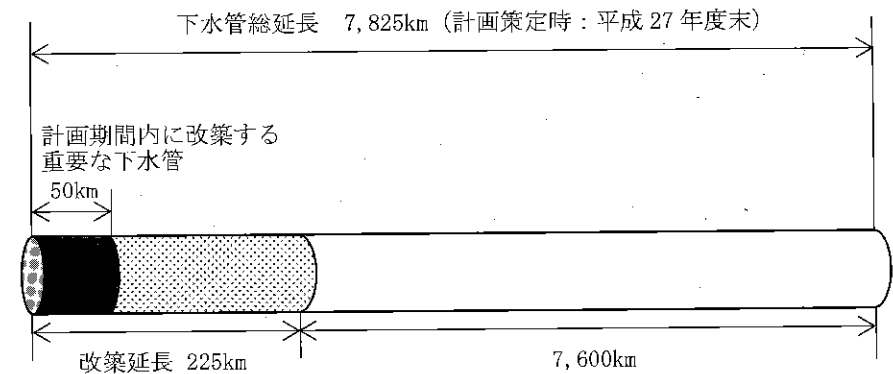
本管調査 100km 改築延長 45km

特に、重要な下水管（指定避難所等と水処理センターを結ぶ下水管など）については、引き続き優先的に耐震化をすすめます。

重要な下水管の改築延長 10km（再掲）

事業費 107億134万円（うち耐震化分 83億5,676万円）

【第8次下水管路調査改築計画における改築の概要】



- 南海トラフ巨大地震における液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールの浮上防止対策をすすめ、平成32年度までに対策を完了する予定です。
マンホールの浮上防止対策 1,300か所
- 下水管に起因する道路陥没を予防するため、陥没の主な原因となっている取付管について調査・改良工事を実施するとともに、空洞調査を計画的にすすめます。また、引き続き都市機能が集積する名古屋駅周辺地域等の強化地域について、重点的に空洞調査を実施します。

取付管調査 25,000か所 取付管改良工事 12,100か所

空洞調査 140km（うち強化地域 15km）

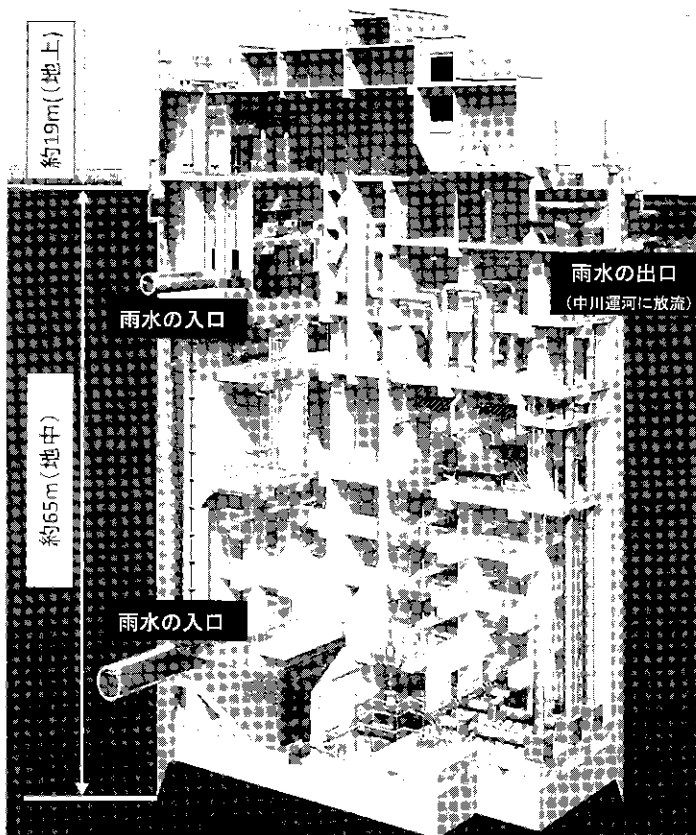
⑥ 下水道の浸水対策

事業費 170億5,800万円

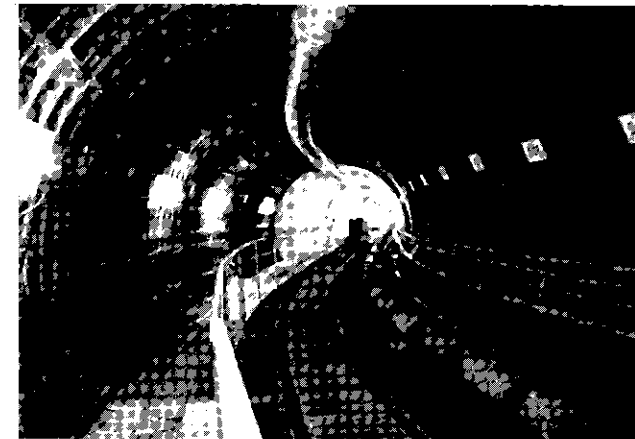
- 平成12年9月の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域および都市機能の集積する地域を対象として、雨水調整池やポンプ所の建設などを行う緊急雨水整備事業をすすめます。また、その他の地域の浸水対策として、雨水排水ポンプの増強などをすすめます。

主な整備施設

- 名古屋中央雨水調整池
- 中村中部雨水調整池
- 広川ポンプ所
- 三階橋ポンプ所



【広川ポンプ所イメージ】



【中村中部雨水調整池 (工事中)】

施策（２） 災害対応力の強化

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合、上下水道機能の継続や回復に必要な人員や資機材を上下水道局だけで確保することは困難であると想定しています。そのため、「自助」「共助」の支援を行うとともに、他都市や民間企業等との連携強化をはかります。

① 「自助」「共助」の支援

- ・ 地域主催の防災訓練に積極的に協力することで、行政と地域との連携を強化します。また、防災訓練や各種イベントなどで、災害時に備えた飲料水の備蓄の呼びかけや洪水・内水ハザードマップの活用方法の説明、簡易水防工法*、雨水ますの清掃の重要性のPRを引き続き行います。

※簡易水防工法：段ボールやプリンター、レジャーシートなど身近なものを土のうや止水板の代わりとして使用する簡易な水防工法。

- ・ 区役所などと連携し、地下式給水栓の操作を習得していただいた方を地下式給水栓アドバイザーとして登録するなど、地下式給水栓を地域のみなさまにさらに知っていただき、災害発生時に確実に活用していただけるよう取り組みます。



【地下式給水栓の操作訓練】

② 他都市や民間企業等との連携強化

- ・ 災害発生時に速やかに上下水道機能を回復するため、相互応援協定を締結している他都市の事業者と、合同防災訓練や防災連絡協議会などを通じて連携を強化します。また、応急給水や資機材の供給など、民間企業等との連携強化をすすめるとともに、本市が被災した際における受援体制の強化をはかります。

施策（３） 水道水の安全性やおいしさの向上

将来にわたり良質な水源水質を確保し、流域の健全な水環境を守っていくため、木曾三川流域連携を推進します。また、水源の水質の良さを活かした安全でおいしい水道水を今後も安定してお届けするため、品質管理にかかる水源からじゃ口までの総合的な取り組みをすすめるとともに、なごやの水道水のさらなる魅力向上への取り組みをすすめます。

① 木曾三川流域連携の推進

- ・ 流域の自治体で構成する木曾三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 流域のPRや特産品などの販売を行う木曾三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を行い、上中流域の持続可能な地域経済の振興を支援するほか、水環境を支える森林資源を守るため、木材需要の喚起に向けた調査を行います。また、水環境保全への理解を深めるために、住民参加による水源地域での水源地保全活動やシンポジウムを開催します。



【木曾三川マルシェ】

② 水質管理の充実と浄水技術の向上

- ・ 水道水質に影響をもたらすリスクを把握するために、水源の水質監視として水質調査を定期的に行います。また、急速ろ過池で安定的に浄水処理を行うため、ろ材の洗浄などを行うろ床更生を実施するとともに、高感度濁度計による徹底したろ過水の濁度管理を継続します。さらに、浄水処理等に関する調査を行い、浄水技術の向上につとめます。

③ 残留塩素濃度の適正管理

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行うとともに、送配水ルートなどの変更によるじゃ口までの流達時間の短縮をはかります。また、配水管内での水道水の滞留による残留塩素の消費を抑制するため、適正口径による配水管の更新などを行います。

④ 配水施設の適正管理

- ・ 配水池の清掃および点検・補修を計画的に行い、濁水の発生を未然に防止します。また、布設から長期間経過した配水管の内面をカメラで調査し、必要に応じて配水管内のクリーニングを行います。

配水管内クリーニング 30km 配水池清掃 1池

⑤ 直結給水の普及促進

- ・ 中高層の集合住宅などにおいて、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水をお届けする直結給水の普及促進をはかるため、窓口での設計相談時や貯水槽水道の点検時など、お客さまと接する機会を利用して、直結給水のメリットをPRします。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置により、直結給水への切り替えを促します。

⑥ 貯水槽水道*の適正管理に向けた点検・指導

- ・ 受水槽の有効容量が 10 m³ 以下の小規模貯水槽水道の管理は法的規制を受けないことから、給水区域内の全小規模貯水槽水道を対象に点検・指導およびその後の改善状況の確認を計画的に行います。点検・指導は平成 18 年度に開始し、平成 27 年度からは 2 巡目の点検・指導を実施しています。なお、貯水槽水道をご利用のお客さまからのお申し込みによる点検も行います。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を經由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

点検対象 4,300 か所 改善状況の確認 1,000 か所

⑦ 水道水の魅力向上

- ・ イベント等で冷水機「きんこすい金鯪水」を設置するなど、お客さまに水道水を直接飲んでいただく機会を提供するとともに、水道水のおいしさや安全性、家計・環境にもやさしい点などを積極的にPRします。



【金鯪水】

基本方針 2 健全な水環境の創出や循環型社会の構築に貢献します 施策（1） 下水道による水環境の向上

伊勢湾や市内河川の水質を改善するため、下水道の未整備地域の解消や合流式下水道の改善など、水環境の向上のための取り組みをすすめます。

① 下水道の未整備地域の解消

事業費 13億2,900万円

- ・ 中川区および港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区並びに緑区の一部地区において、土地区画整理事業などとの整合をはかりながら、下水道の整備を引き続きすすめます。

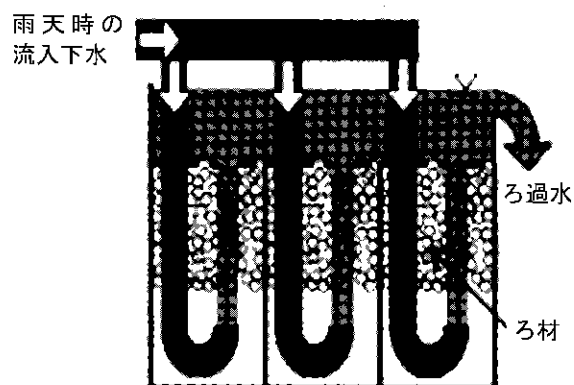
普及面積 70ha

② 合流式下水道の改善

事業費 31億8,700万円

- ・ 雨天時における水処理センターの処理水質を向上させる簡易処理高度化施設*や、汚れの度合いが大きい降雨初期の雨水を一時的に貯留する雨水滞水池の整備により、合流式下水道の改善をすすめます。

*簡易処理高度化施設：雨天時に行う従来の沈でんによる簡易処理をろ過処理に置き換えることで処理水質を大幅に向上させる施設。



【簡易処理高度化施設（高速ろ過）イメージ】



【堀川左岸雨水滞水池（工事中）】

整備施設

- ・ 堀留水処理センター
- ・ 名城水処理センター
- ・ 堀川左岸雨水滞水池

③ 排水設備の適正管理に向けた啓発活動

- 地下排水槽（ビルピット）からの悪臭発生を防止するため、これまでに実施した臭気調査の結果をもとに、悪臭発生源となる可能性がある施設の管理者に対して、排水ポンプの運転方法や清掃などについて改善を働きかけます。
- 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて設置者などに働きかけます。

施策（２） 環境にやさしい事業活動の推進

上下水道事業では、多大なエネルギーを消費し温室効果ガスを排出しています。そのため、水運用の効率化に向けた施設整備や省エネ機器の導入などにより温室効果ガスのさらなる排出削減を推進するとともに、下水汚泥などの再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。

① 温室効果ガスの排出削減

- ・ 浄水場から配水場に至る送水ルートの変更による水運用の効率化に取り組むとともに、省エネ機器の導入をすすめ電力使用量の削減をはかります。
- ・ 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの抑制や、超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などを、引き続き行います。

② 再生可能エネルギーの有効活用

- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設の整備にあわせて、下水汚泥固形燃料化事業をすすめます。
- ・ 露橋水処理センターの高度処理水をささしまライブ 24 地区に送水し、地域冷暖房の熱源や中川運河堀止部の水循環促進、せせらぎ施設の修景用水として有効活用します。
- ・ 太陽光発電事業を実施する民間事業者に対し、上下水道局施設の屋根を引き続き貸し出します。

基本方針3 お客さまから信頼される健全な経営をめざします

施策(1) 広報広聴を通じた信頼関係の構築

広報内容の充実や広報手段の多様化など広報の強化をはかるとともに、幅広くお客さまのニーズを把握し事業運営に活かすための積極的な広聴活動をすすめ、お客さまとのコミュニケーションをさらに充実し、信頼関係の構築を一層すすめます。

① 親しみやすくわかりやすい広報

- 職員が講師となり、小学校を訪問して水道・下水道に関する講義および実験を行う上下水道訪問授業を、希望する全校で実施します。

実施予定校 180校

- 新聞、テレビ、ラジオをはじめとする各種メディアやイベントなどを効果的に活用し、親しみやすくわかりやすい広報を行います。



【上下水道訪問授業の様子】

② 事業への理解を深める広報の充実

- 局公式ウェブサイトやパンフレット、季刊誌などの既存広報に加え、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを活用し、お客さまへの情報提供を行います。
- 工事現場見学会の開催やポンプ所の公開、浄水場や水処理センターの見学の受け入れなど、上下水道施設を実際に見ていただく機会の充実をはかります。

③ きめ細やかで積極的な広聴

- ・ 日常業務の中でご意見などをいただくほか、上下水道モニター*やイベントに来場していただいたお客さまにアンケート調査を行います。

※上下水道モニター：上下水道事業に関して、お客さまのご意見などをお聴きし、今後の事業運営の参考にするため実施している制度。

上下水道局公式ウェブサイトを通じて、年数回アンケートを実施。

- ・ 子育て世代を含む若い世代のニーズを把握するため、大学や子育て支援施設でのアンケート調査を行います。

④ お客さまとの協働の推進

- ・ 名水パートナーとしてご登録いただいたお店や企業のみなさまと連携して上下水道事業のPRを行う、名水フレンドシップ事業を実施します。
- ・ 上下水道モニター経験者の有志からなるアメンボクラブのみなさまの知識や経験を活かし、水源地における植樹や下草刈りなどの保全活動や、上下水道局主催イベントへの協力など、協働の取り組みをすすめます。



【アメンボクラブの活動
(水源地における植樹の様子)】

施策（２） 経営基盤の強化

多様な水道水の利用方法の提案や資産の有効活用など収益の向上につとめるとともに、組織や業務執行体制の見直し、業務委託の推進など、さらなる効率化を引き続きすすめます。また、職員の資質・能力の向上をはかるとともに、組織の活力を高め、将来を見据えて総合的な人材育成を推進します。

① 収益の確保

- ・ 水道水離れを防ぐため、大口使用のお客さまを中心にお客さま訪問を実施し、水道水の安全性や災害に対する備えなどをPRします。
- ・ お客さまに対し、健康に役立つ水利用などのさまざまな水道水の利用方法をPRします。
- ・ 事業用定期借地権による土地貸し付けなど、現有資産を活用した収益の確保につとめます。

② 業務執行体制の見直し

- ・ 営業所において業務の集約化をすすめ、より効率的な体制をめざします。
- ・ 管路センターにおいて業務の委託化をすすめ、業務の効率化をはかります。

③ 官民連携の推進

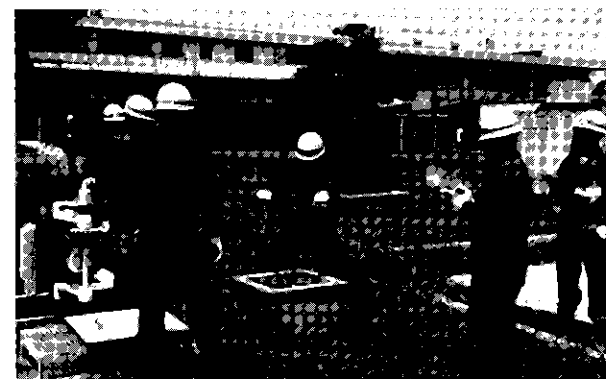
- ・ 空見スラッジリサイクルセンターの下水汚泥固形燃料化事業について、民間事業者に施設の設計、建設および運営・維持管理を一括して委託し、資金調達は公共が行うDBO方式によりすすめます。

④ 情報システムの効率的な運用管理

- ・ 上下水道局の施設内に点在しているサーバについて、災害・障害に強くセキュリティが高い民間データセンターへの集約化をすすめ、保守管理の効率化や設備経費の削減、業務停止リスクの軽減や情報セキュリティの向上をはかります。
- ・ 平成 31 年 1 月の稼働に向け、営業事務オンラインシステムの再構築をすすめます。

⑤ 知識・技術の継承と人材育成

- ・ 人材育成推進体制の強化をはかり、次世代を担う人材の育成と知識・技術の確実な継承につとめます。
- ・ 上下水道施設の維持管理レベルや非常時・緊急時の対応レベルの向上、職員の現場対応力の強化をはかる実践的な研修に取り組みます。



【バルブ操作研修の様子】

施策（３） 広域化・国際協力の推進

広域的な視点から近隣上下水道事業体との連携を強化します。また、開発途上国の自立的・持続的な発展を促し、国際的な課題解決の一助を担うよう国際協力を推進するとともに、中部地域の民間企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネスの展開を支援します。

① 近隣上下水道事業体との連携

- ・ 清須市、北名古屋市、あま市および海部郡大治町の本市給水区域における下水道使用料の徴収事務を引き続き受託します。また、近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を活用した業務支援などを行います。

② 国際協力の推進

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に寄与するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力し、職員の海外派遣を行うほか、無収水量の削減を目的とした研修を開催し、海外からの研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される、水のいのちとものづくり中部フォーラムに参加し、地域の産業界の活性化にも寄与する国際的な水ビジネスの展開を支援します。

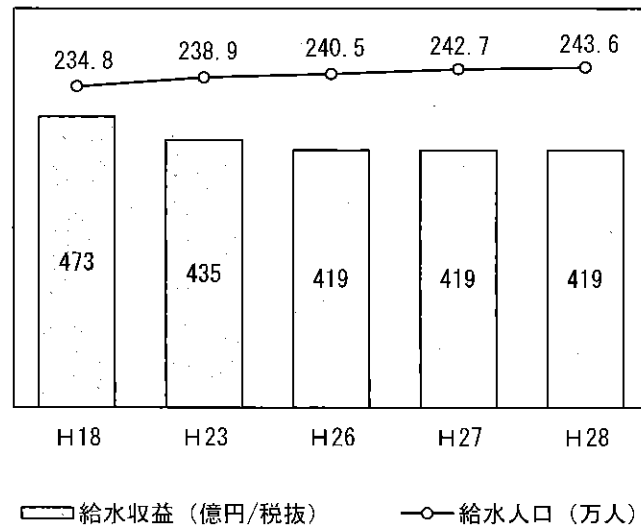
經營概況

(1) 水道事業

ア 近年の経営状況

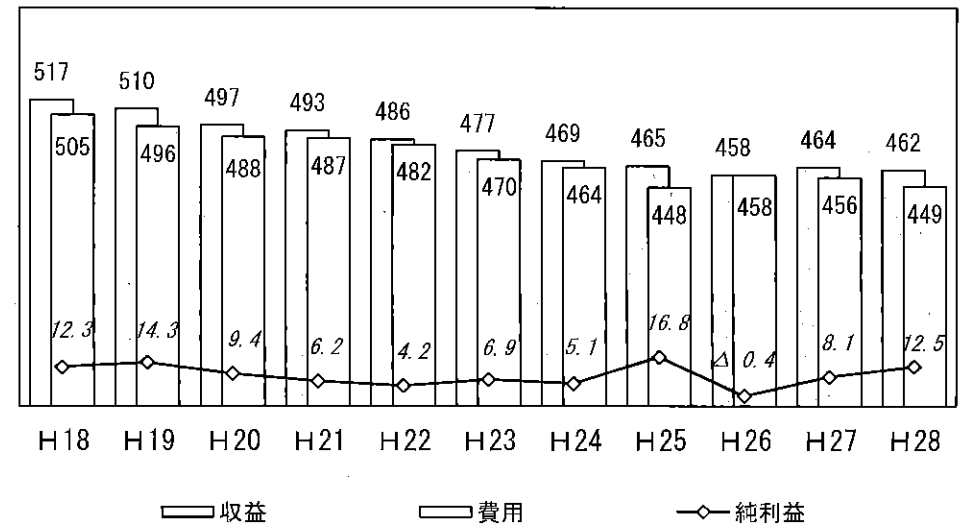
水道事業では、給水人口は増加しているものの、給水収益（水道料金）は近年ほぼ横ばいで推移しています。しかし、10年前と比較すると給水収益は約54億円の減少となっており、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。

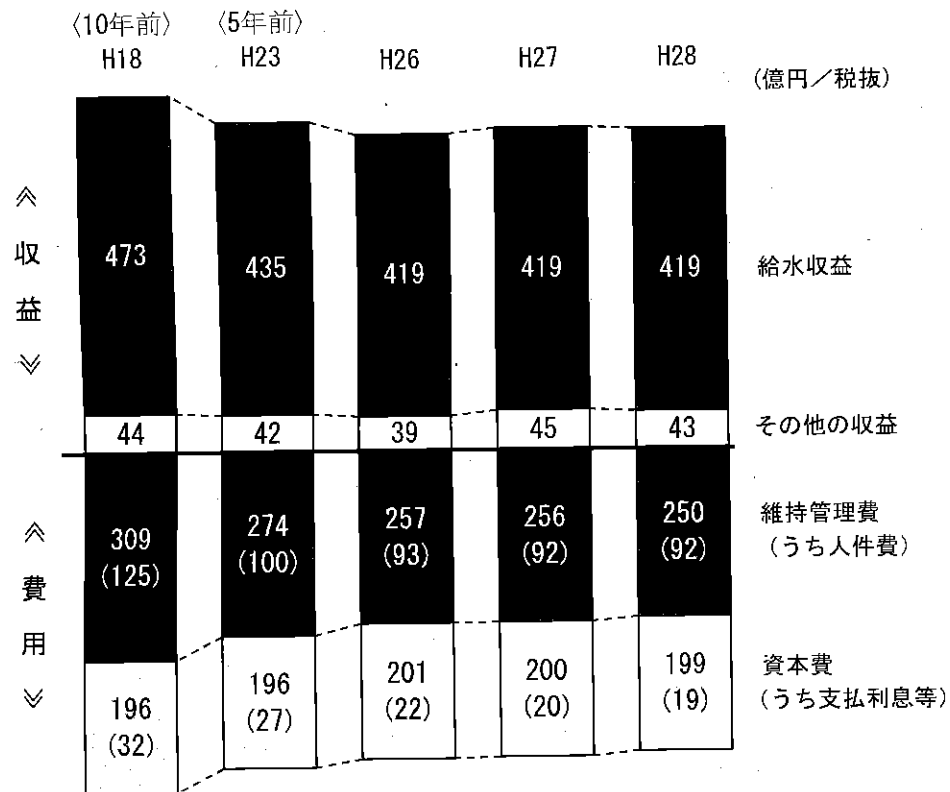
給水収益と給水人口の推移



収益・費用の推移

(億円/税抜)





職員定数の推移

区 分	H18	H23	H26	H27	H28
職員定数(人)	1,501	1,393	1,343	1,335	1,325

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H18	H23	H26	H27	H28
企業債残高(億円)	1,092	974	946	934	913
平均利率(%)	2.73	1.94	1.71	1.60	1.46

イ 純利益の使途

水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を地震対策や老朽施設の更新などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

純利益とその使途

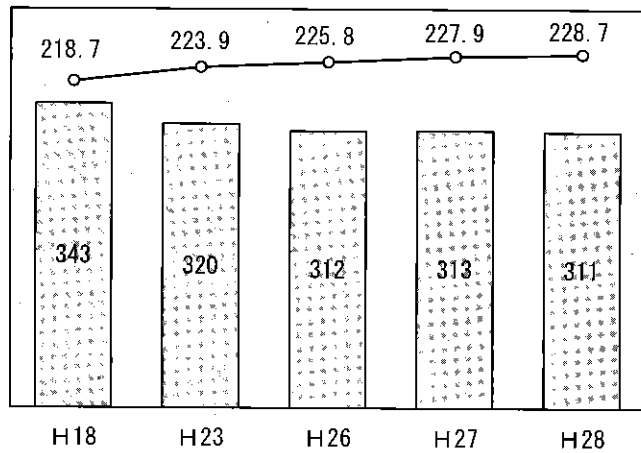
区 分	H18	H23	H26	H27	H28
純利益(億円)	12.3	6.9	△0.4	8.1	12.5
使 途	建設投資財源	0	6.9	8.1	12.5
	企業債償還財源	12.3	0	0	0

(2) 下水道事業

ア 近年の経営状況

下水道事業では、処理区域内の人口は増加しているものの、下水道使用料は近年微減となっております。10年前と比較すると下水道使用料は約32億円の減少となっております、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益を確保しています。

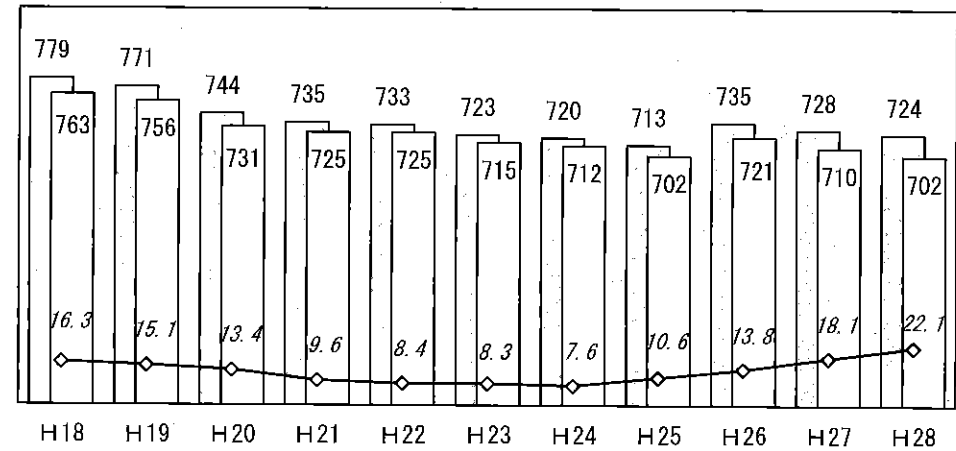
下水道使用料収入と処理区域内人口の推移



■ 下水道使用料 (億円/税抜) ○ 処理区域内人口 (万人)

収益・費用の推移

(億円/税抜)



■ 収益 ■ 費用 ◇ 純利益

	〈10年前〉 H18	〈5年前〉 H23	H26	H27	H28	(億円/税抜)
⋈ 収 益 ⋈	343	320	312	313	311	下水道使用料
	411	381	367	357	347	雨水処理費 負担金等
	25	22	56	58	66	その他の収益
⋈ 費 用 ⋈	263 (89)	244 (71)	234 (63)	239 (61)	236 (62)	維持管理費 (うち人件費)
	500 (177)	471 (116)	487 (98)	471 (92)	466 (83)	資本費 (うち支払利息等)

職員定数の推移

区 分	H18	H23	H26	H27	H28
職員定数(人)	1,182	1,078	1,015	1,008	998

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H18	H23	H26	H27	H28
企業債残高(億円)	5,530	5,039	4,816	4,717	4,585
平均利率(%)	3.05	2.17	1.95	1.80	1.68

イ 純利益の使途

下水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を地震対策や老朽施設の改築などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

純利益とその使途

区 分	H18	H23	H26	H27	H28	
純利益(億円)	16.3	8.3	13.8	18.1	22.1	
使 途	建設投資財源	0	8.3	13.8	18.1	22.1
	企業債償還財源	16.3	0	0	0	0

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。